

ダ・ヴィンチ

第26期末(2022年9月14日)		第26期	
基準価額	9,361円	騰落率	-12.04%
純資産総額	11,133百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
運用方針	独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象	
本ファンド	ダ・ヴィンチ マザーファンドの受益証券
ダ・ヴィンチ マザーファンド	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざします。 ③本ファンド及びマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年9月14日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

追加型投信／内外／資産複合

第26期(決算日2022年9月14日)

作成対象期間:2021年9月15日～2022年9月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ダ・ヴィンチ」は、このたび、第26期の決算を行いました。本ファンドは、独自の計量モデルを用いて、日本を含む先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
 お問い合わせ先: 03-6437-6000(代表)
 受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	ベンチマーク	期中 騰落率	株式先物 比率	債券先物 比率	純資産 総額
						%	%	
22期(2018年9月14日)	円 10,090	円 50	% 0.4	20,631	% 4.0	% 44.4	% 51.3	百万円 13,274
23期(2019年9月17日)	10,172	200	2.8	21,611	4.8	47.8	66.8	12,805
24期(2020年9月14日)	10,172	150	1.5	22,775	5.4	41.1	40.9	12,614
25期(2021年9月14日)	10,642	550	10.0	25,383	11.5	45.6	49.2	12,473
26期(2022年9月14日)	9,361	0	△12.0	22,975	△9.5	42.8	28.2	11,133

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (MSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+日本円1ヵ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+円1ヵ月LIBOR20%) は、1996年9月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式先物 比率	債券先物 比率
					%	%
(期首) 2021年9月14日	円 10,642	% -	25,383	% -	% 45.6	% 49.2
9月末	10,461	△1.7	24,948	△1.7	41.4	32.2
10月末	10,527	△1.1	25,502	0.5	41.5	43.9
11月末	10,549	△0.9	25,468	0.3	41.5	55.3
12月末	10,668	0.2	25,784	1.6	43.6	59.5
2022年1月末	10,305	△3.2	25,119	△1.0	39.5	41.6
2月末	10,077	△5.3	24,755	△2.5	39.6	42.8
3月末	10,145	△4.7	24,846	△2.1	39.6	40.1
4月末	9,832	△7.6	23,832	△6.1	39.0	36.5
5月末	9,775	△8.1	23,756	△6.4	43.9	45.2
6月末	9,309	△12.5	22,840	△10.0	41.4	36.0
7月末	9,674	△9.1	23,730	△6.5	41.9	46.4
8月末	9,495	△10.8	23,085	△9.1	39.5	40.2
(期末) 2022年9月14日	9,361	△12.0	22,975	△9.5	42.8	28.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

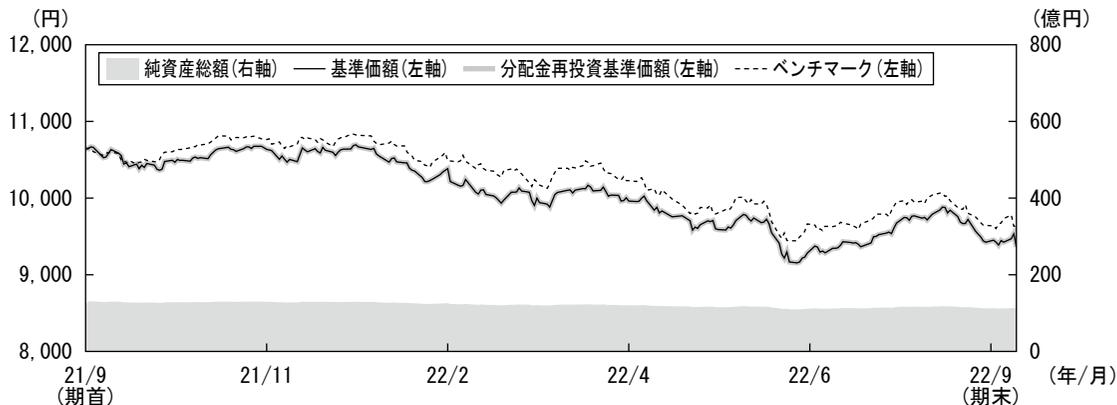
(注2) ベンチマーク (MSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+日本円1ヵ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+円1ヵ月LIBOR20%) は、1996年9月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式先物比率、債券先物比率は、実質比率を記載しております。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2021年9月15日～2022年9月14日）



(注1) ベンチマークはMSC Iワールド・インデックス（円ヘッジ）40%＋JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40%＋日本円1ヵ月TIBOR20%です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,642円から1,281円下落し、期末には9,361円となりました。

上昇要因

4つの運用戦略のうち、通貨配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4つの運用戦略のうち、債券国別配分、株式国別配分および資産間配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<株式市場>

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。期の前半では、資源価格や原材料価格の上昇による企業の減益懸念と、中国景気の減速、南アフリカで出現した新型コロナウイルスの変異株に対する警戒感から世界株式市場は下落しました。その後、ウクライナ情勢をめぐり、ロシアとウクライナ両国が停戦協議を開始するとの動きが伝わり、それまで大きく下落していた銘柄群を中心に買い戻す動きがみられ、世界株式市場は上昇する場面もありましたが、米金融当局はインフレ圧力を低下させる取り組みを最優先とし利上げを進めるほか、バランスシートの縮小を翌月にも開始する意向を表明したことから、世界株式市場は軟調に推移しました。期の後半では、5月の米総合CPI（消費者物価指数）上昇率が前月から加速したことや、米金融当局が積極的に金融引き締めを行うとの見方が広がったことなどから、世界株式市場は急落しました。その後、過度なりセッション（景気後退）懸念が和らいだことに加え、円安・米ドル高が進行したことを受けて世界株式市場は上昇する場面もみられましたが、米国においてインフレの高止まりから当局が積極的に金融引き締めにくるとの姿勢を改めて示したことから世界株式市場は下落して期を終えました。

<債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。期初は、米金融当局が早期利上げや保有資産の早期縮小に前向きなことが判明したことなどから、利回りは上昇しました。その後、ロシアがウクライナ侵攻を開始したことや、欧米諸国によるロシアに対する経済制裁が世界経済の減速を招くとの見方などから、相対的に安全資産とされる国債を買う動きが優勢となり、利回りが低下しました。2月の米総合CPIの上昇率が高止まりしたことで、インフレ圧力の長期化懸念が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官などによる利上げや資産圧縮ペースの加速を示唆する発言などを受けて利回りが上昇しました。期中では、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）による世界経済への影響が懸念されたことなどを背景に利回りが低下したものの、6月の米総合CPIが市場予想を上回り約40年ぶりの高水準を記録したことから、パウエルFRB議長はFOMC（米連邦公開市場委員会）後の記者会見で、インフレ率を目標水準に低下させるため、積極的な利上げを継続することを示唆しました。期末も、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が、利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどから、利回りは上昇基調で推移した結果、世界主要先進国の10年国債利回りは、前期末対比で上昇しました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルがユーロや円などの世界主要国通貨に対して上昇しました。米ドルは、期の前半は、概ねレンジ内での推移となりました。期の後半は、FRBが利上げに前向きなタカ派姿勢を強めたことや、日本銀行が指し値オペ（公開市場操作）を実施したことなどから、円を売って米ドルを買う動きが優勢となりました。歴史的な円安・米ドル高が進行したことから日本銀行は市場介入を示唆するものの、日米金利差による円売りは続きました。ユーロは、期の前半は、ユーロ圏のCPIが市場予想を上回り、インフレ懸念が強まった局面で上昇した一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが高まった局面などでは下落するなど、概ねレンジ内で一進一退の推移となりました。期の後半は、ロシアとウクライナによる停戦交渉に対する期待が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を前倒しするとの見方が広がったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。

◆ポートフォリオについて

<本ファンド>

ダ・ヴィンチ マザーファンドの組入れを高位に維持することにより、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざしました。

<本マザーファンド>

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対しては期を通じて概ね強気とし、世界債券に対しては、弱気としました。また、米国株式の大型株／小型株間および、一般優良株／テクノロジー株間における配分は概ね中立としました。当期の資産間配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。英国に対して強気、オランダに対して弱気としていたことがプラス寄与となりましたが、期の中盤にスウェーデンとフランスに対して強気としたことが主なマイナス寄与となりました。

債券国別配分

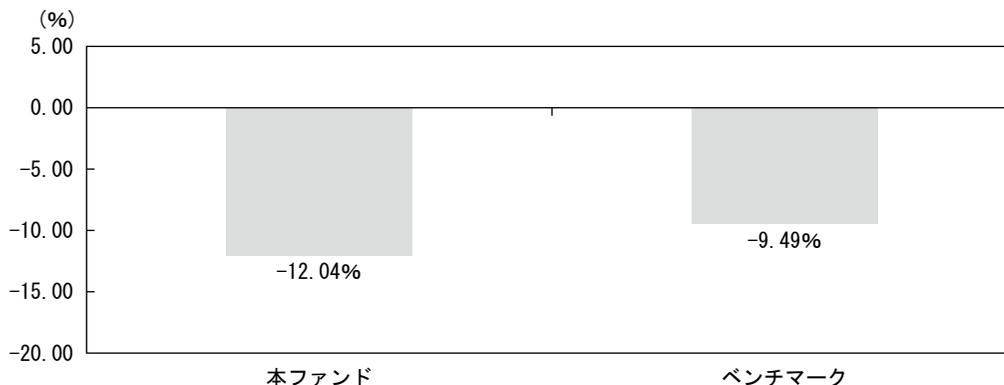
債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期を通して米国とカナダに対して弱気としていたことがプラス寄与となりましたが、オーストラリアやフランスに対して強気としていたことがマイナス寄与となり、全体でマイナスとなりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。スイスや英国に対して期を通して概ね弱気としたことがマイナス寄与となりましたが、オーストラリアやカナダに対して期を通して概ね強気としたことがプラス寄与となり、全体としてプラスとなりました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-12.04%となり、ベンチマーク（-9.49%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦略のうち、通貨配分がプラス寄与となった一方、債券国別配分と資産間配分、株式国別配分はマイナス寄与となりました。

◆分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンド受益証券の組入れを高位に維持し、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品への投資を通じて、信託財産の長期的な成長を図ることをめざしてまいります。

<本マザーファンド>

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対してやや強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から大型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、中立の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては、日本やドイツなどに対して強気の見通しとする一方で、米国や香港などに対して弱気の見通しとしています。日本に対してはバリューおよびリスク・プレミアムの観点から、ドイツに対してはモメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方で、米国に対してはバリューの観点から、香港に対してはバリューおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から、フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。一方、オーストラリアやカナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

通貨配分においては、米国とノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやスイスに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から、ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。一方、ユーロに対しては、マクロの観点から、スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2022年9月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■本ファンドのデータ

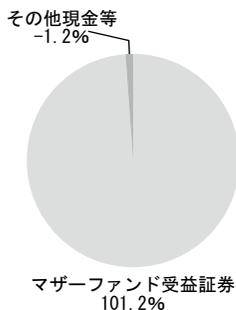
◆本ファンドの組入資産の内容（2022年9月14日現在）

○組入れファンド

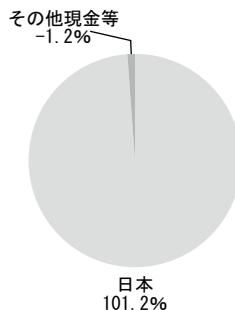
（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	比率
ダ・ヴィンチ マザーファンド	101.2%

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

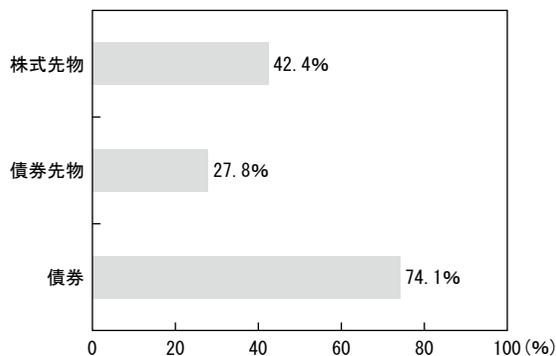


（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

◆組入上位ファンドの概要

ダ・ヴィンチ マザーファンド (2022年9月14日現在)

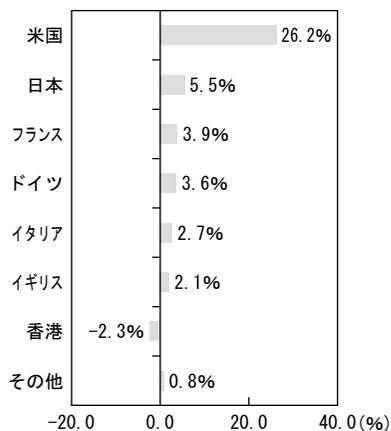
○資産別配分



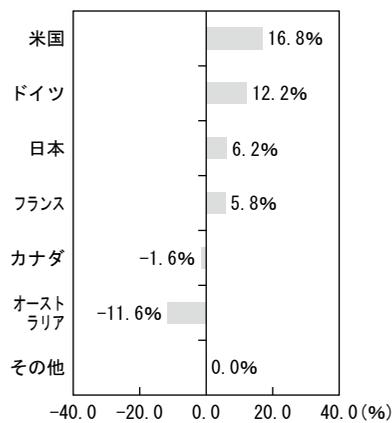
*組入れファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

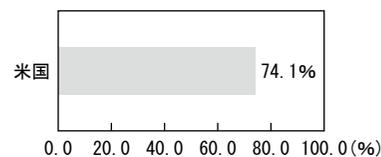
株式先物



債券先物



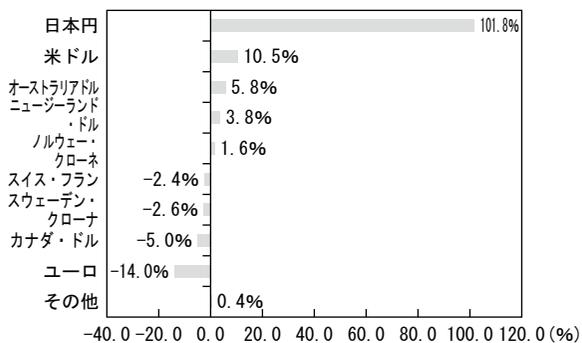
債券



(注1) 資産別配分、国別配分は組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：24銘柄)

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 23/3/23	債券	米国	74.1%
2	S&P500 EMINI 2212	株式先物	米国	26.4%
3	CBT 10Y 2212	債券先物	米国	16.8%
4	BUND10Y 2212	債券先物	ドイツ	12.2%
5	SFE10Y 2212	債券先物	オーストラリア	-11.6%
6	長期国債標準物先物 2212	債券先物	日本	6.2%
7	OAT 2212	債券先物	フランス	5.8%
8	東証株価指数先物 2212	株式先物	日本	5.5%
9	CAC40 2210	株式先物	フランス	3.9%
10	DAX DTB 2212	株式先物	ドイツ	3.6%

*比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

(注1) 通貨別配分、組入上位10銘柄は組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年9月15日～2022年9月14日 金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	221円 (105)	2.200% (1.045)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(105)	(1.045)	
(受託会社)	(11)	(0.110)	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	4 (3) (1)	0.039 (0.033) (0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (0) (2) (2)	0.037 (0.002) (0.015) (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	228	2.276	

期中の平均基準価額は10,068円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

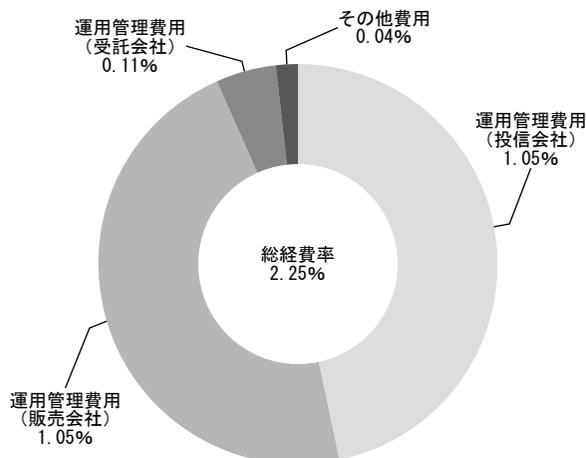
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.25%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2021年9月15日から2022年9月14日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千口 606,621	千円 1,292,430	千口 948,699	千円 2,016,010

■利害関係人との取引状況等（2021年9月15日から2022年9月14日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年9月14日現在）

親投資信託残高

種 類	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千口 6,062,807	千口 5,720,730	千円 11,264,118

■投資信託財産の構成

2022年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダ・ヴィンチ マザーファンド	千円 11,264,118	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,031	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	11,275,149	100.0

(注1) ダ・ヴィンチ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（11,986,739千円）の投資信託財産総額（16,978,925千円）に対する比率は70.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=144.49円、1カナダドル=109.69円、1ユーロ=144.20円、1英ポンド=166.16円、1スイスフラン=150.37円、1スウェーデンクローナ=13.51円、1オーストラリアドル=97.36円、1香港ドル=18.41円、1シンガポールドル=102.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年9月14日
(A) 資 産	11,275,149,379円
ダ・ヴィンチ マザーファンド(評価額)	11,264,118,057
未 収 入 金	11,031,322
(B) 負 債	141,780,247
未 払 解 約 金	11,031,322
未 払 信 託 報 酬	128,992,881
そ の 他 未 払 費 用	1,756,044
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,133,369,132
元 本	11,893,878,921
次 期 繰 越 損 益 金	△ 760,509,789
(D) 受 益 権 総 口 数	11,893,878,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,361円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年9月15日 至 2022年9月14日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,211,771,056円
売 買 益	46,526,623
売 買 損	△1,258,297,679
(B) 信 託 報 酬 等	△ 270,787,735
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	△1,482,558,791
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	748,467,668
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,418,666
(配 当 等 相 当 額)	(746,391,205)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,809,871)
(F) 計 (C + D + E)	△ 760,509,789
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F + G)	△ 760,509,789
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 26,418,666
(配 当 等 相 当 額)	(746,541,022)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 772,959,688)
分 配 準 備 積 立 金	748,467,668
繰 越 損 益 金	△1,482,558,791

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は11,720,179,604円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,255,031,298円、同解約元本額は1,081,331,981円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第 26 期
	2021年9月15日～2022年9月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,256

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ダ・ヴィンチ マザーファンド

親投資信託

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	独自開発の計量モデルを用いて、先進国を中心とした世界の株式、債券および円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。基本資産配分は、世界の株式に40%、債券に40%、円短期金融商品に20%とし、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式・債券・円短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。ただし、レバレッジ等の目的で使用するものではなく、現物資産などに比較しその流動性や取引コストなどの投資効率の観点から使用します。 ③外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

第20期(決算日2022年9月14日)

作成対象期間: 2021年9月15日～2022年9月14日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式先物率 比	債券先物率 比	純資産額	
		期騰落率	中率				
	円	%		%	%	百万円	
16期 (2018年9月14日)	17,840	2.6	19,640	4.0	43.7	50.4	18,096
17期 (2019年9月17日)	18,739	5.0	20,574	4.8	46.4	64.8	17,543
18期 (2020年9月14日)	19,454	3.8	21,681	5.4	40.1	39.8	16,876
19期 (2021年9月14日)	21,875	12.4	24,164	11.5	42.9	46.3	17,106
20期 (2022年9月14日)	19,690	△10.0	21,872	△9.5	42.4	27.8	14,393

(注1) ベンチマーク (MSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+日本円1ヵ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+円1ヵ月LIBOR20%) は、2002年9月30日を10,000として指数化しております。

(注2) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額	ベンチマーク		株式先物率 比	債券先物率 比	
		騰落率	騰落率			
(期首) 2021年9月14日	円 21,875	% -		% -	% 42.9	% 46.3
9月末	21,523	△1.6	23,750	△1.7	41.3	32.2
10月末	21,697	△0.8	24,277	0.5	41.4	43.8
11月末	21,785	△0.4	24,245	0.3	41.3	55.0
12月末	22,070	0.9	24,545	1.6	43.3	59.1
2022年1月末	21,366	△2.3	23,913	△1.0	39.1	41.3
2月末	20,932	△4.3	23,567	△2.5	39.2	42.4
3月末	21,117	△3.5	23,653	△2.1	39.6	40.0
4月末	20,502	△6.3	22,688	△6.1	38.9	36.4
5月末	20,423	△6.6	22,616	△6.4	43.7	45.0
6月末	19,490	△10.9	21,744	△10.0	41.2	35.8
7月末	20,284	△7.3	22,590	△6.5	41.6	46.0
8月末	19,953	△8.8	21,976	△9.1	39.1	39.8
(期末) 2022年9月14日	19,690	△10.0	21,872	△9.5	42.4	27.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (MSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+日本円1ヵ月TIBOR20%、2021年12月31日まではMSCIワールド・インデックス (円ヘッジ) 40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ) 40%+円1ヵ月LIBOR20%) は、2002年9月30日を10,000として指数化しております。

(注3) 株式先物比率、債券先物比率は買建比率-売建比率。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2021年9月15日～2022年9月14日）



(注1) ベンチマークはMSC Iワールド・インデックス（円ヘッジ）40%+JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ）40%+日本円1ヵ月TIBOR20%です。

(注2) ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の21,875円から2,185円下落し、期末には19,690円となりました。

上昇要因

4つの運用戦略のうち、通貨配分がプラス寄与となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

4つの運用戦略のうち、債券国別配分、株式国別配分および資産間配分がマイナス寄与となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

◆投資環境について

<株式市場>

当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は下落しました。期の前半では、資源価格や原材料価格の上昇による企業の減益懸念と、中国景気の減速、南アフリカで出現した新型コロナウイルスの変異株に対する警戒感から世界株式市場は下落しました。その後、ウクライナ情勢をめぐり、ロシアとウクライナ両国が停戦協議を開始するとの動きが伝わり、それまで大きく下落していた銘柄群を中心に買い戻す動きがみられ、世界株式市場は上昇する場面もありましたが、米金融当局はインフレ圧力を低下させる取り組みを最優先とし利上げを進めるほか、バランスシートの縮小を翌月にも開始する意向を表明したことから、世界株式市場は軟調に推移しました。期の後半では、5月の米総合CPI（消費者物価指数）上昇率が前月から加速したことや、米金融当局が積極的に金融引き締めを行うとの見方が広がったことなどから、世界株式市場は急落しました。その後、過度なりセッション（景気後退）懸念が和らいだことに加え、円安・米ドル高が進行したことなどを受けて世界株式市場は上昇する場面もみられましたが、

米国においてインフレの高止まりから当局が積極的に金融引き締めにくと姿勢を改めて示したこと
から世界株式市場は下落して期を終えました。

<債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。期初は、米金融当局が早期利上げや保有資産の早期縮小に前向きなことが判明したことなどから、利回りは上昇しました。その後、ロシアがウクライナ侵攻を開始したことや、欧米諸国によるロシアに対する経済制裁が世界経済の減速を招くとの見方などから、相対的に安全資産とされる国債を買う動きが優勢となり、利回りが低下しました。2月の米総合CPIの上昇率が高止まりしたことで、インフレ圧力の長期化懸念が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官などによる利上げや資産圧縮ペースの加速を示唆する発言などを受けて利回りが上昇しました。期中では、中国・上海のロックダウン（都市封鎖）による世界経済への影響が懸念されたことなどを背景に利回りが低下したものの、6月の米総合CPIが市場予想を上回り約40年ぶりの高水準を記録したことから、パウエルFRB議長はFOMC（米連邦公開市場委員会）後の記者会見で、インフレ率を目標水準に低下させるため、積極的な利上げを継続することを示唆しました。期末も、ジャクソンホール会議においてパウエルFRB議長が、利上げを継続する姿勢を改めて示したことなどから、利回りは上昇基調で推移した結果、世界主要先進国の10年国債利回りは、前期末対比で上昇しました。

<外国為替市場>

外国為替市場では、米ドルがユーロや円などの世界主要国通貨に対して上昇しました。米ドルは、期の前半は、概ねレンジ内での推移となりました。期の後半は、FRBが利上げに前向きなタカ派姿勢を強めたことや、日本銀行が指し値オペ（公開市場操作）を実施したことなどから、円を売って米ドルを買う動きが優勢となりました。歴史的な円安・米ドル高が進行したことから日本銀行は市場介入を示唆するものの、日米金利差による円売りは続きました。ユーロは、期の前半は、ユーロ圏のCPIが市場予想を上回り、インフレ懸念が強まった局面で上昇した一方、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクが高まった局面などでは下落するなど、概ねレンジ内で一進一退の推移となりました。期の後半は、ロシアとウクライナによる停戦交渉に対する期待が高まったことや、ECB（欧州中央銀行）が金融政策の正常化を前倒しするとの見方が広がったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。

◆ポートフォリオについて

世界の株式40%、債券40%、円短期金融商品20%を基本資産配分としながら、機動的に資産間配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行いました。また、外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動の影響の低減をめざしました。

資産間配分

当期の資産間配分は、世界株式に対しては期を通じて概ね強気とし、世界債券に対しては、弱気としました。また、米国株式の大型株／小型株間および、一般優良株／テクノロジー株間における配分は概ね中立としました。当期の資産間配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。

株式国別配分

株式国別配分においては、世界の株式市場を評価しながら積極的な配分変更を行いました。当期の株式国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。英国に対して強気、オランダに対して弱気としていたことがプラス寄与となりましたが、期の中盤にスウェーデンとフランスに対して強気としたことが主なマイナス寄与となり、全体としてはマイナスとなりました。

債券国別配分

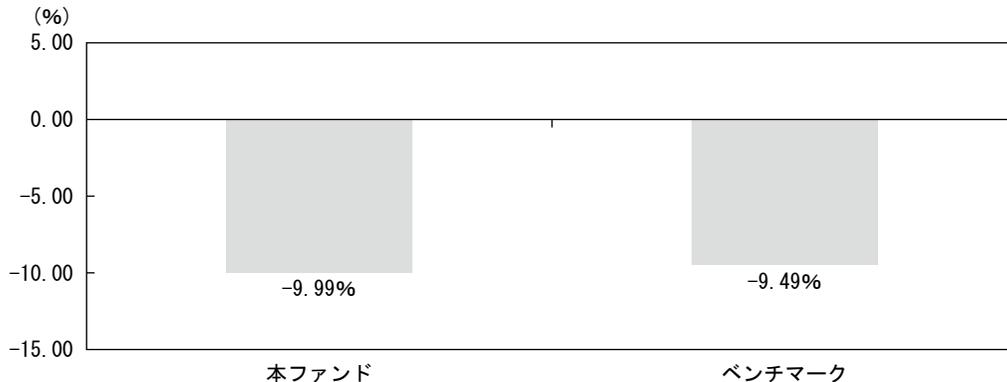
債券国別配分においても、積極的な配分変更を行いました。当期の債券国別配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となったものと推定しています。期を通して米国とカナダに対して弱気としていたことがプラス寄与となりましたが、オーストラリアやフランスに対して強気としていたことがマイナス寄与となり、全体でマイナスとなりました。

通貨配分

通貨配分は、株式や債券とは独立して行いました。例えば、米国の株式に対して強気の見通しであっても、日本円に対して米ドルに弱気の見通しであれば、米国株式にはより多く配分すると同時に、米ドルを売るということになります。当期の通貨配分は、本マザーファンドのパフォーマンスにプラス寄与となったものと推定しています。スイスや英国に対して期を通して概ね弱気としたことがマイナス寄与となりましたが、オーストラリアやカナダに対して期を通して概ね強気としたことがプラス寄与となり、全体としてプラスとなりました。

◆ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>



当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-9.99%となり、ベンチマーク（-9.49%）を下回りました。

当期においては、4つの運用戦略のうち、通貨配分がプラス寄与となった一方、債券国別配分と資産間配分、株式国別配分はマイナス寄与となりました。

今後の運用方針について

資産間配分

資産間配分では、世界株式はモメンタムの観点から円短期金融商品に対してやや強気の見通しとしています。世界債券はモメンタムの観点から円短期金融商品に対して弱気の見通しとしています。米国株式の大型株／小型株間の配分に関しては、モメンタムの観点から大型株にやや強気の見通しとしています。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、中立の見通しとしています。

株式国別配分

株式国別配分においては、日本やドイツなどに対して強気の見通しとする一方で、米国や香港などに対して弱気の見通しとしています。日本に対してはバリューおよびリスク・プレミアムの観点から、ドイツに対してはモメンタムの観点から強気の見通しとしています。一方で、米国に対してはバリューの観点から、香港に対してはバリューおよびモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

債券国別配分

債券国別配分においては、ドイツやフランスに対して強気の見通しとする一方で、オーストラリアやカナダに対して弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、モメンタムおよびマクロの観点から、フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。一方、オーストラリアやカナダに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

通貨配分

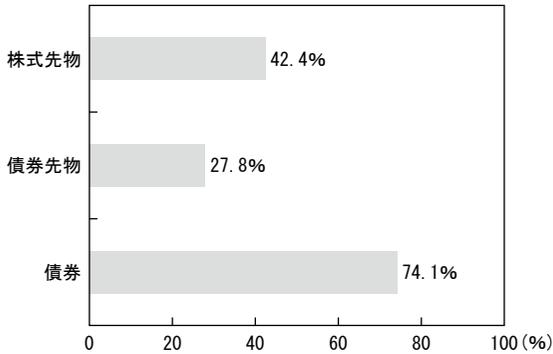
通貨配分においては、米国とノルウェーに対して強気の見通しとする一方で、ユーロやスイスに対して弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から、ノルウェーに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。一方、ユーロに対しては、マクロの観点から、スイスに対しては、バリューの観点から弱気の見通しとしています。

(上記見通しは2022年9月14日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

■本ファンドのデータ

◆本ファンドの組入資産の内容（2022年9月14日現在）

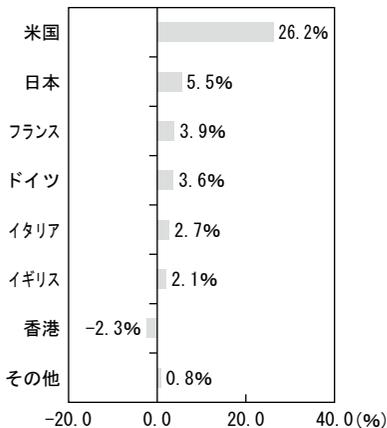
○資産別配分



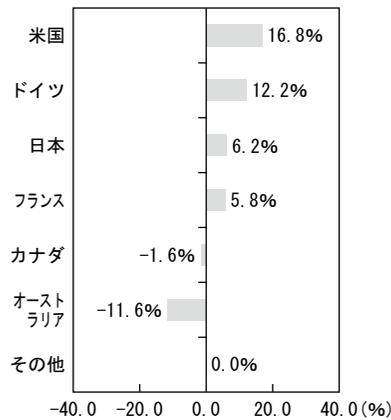
*本ファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。なお、債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

○国別配分

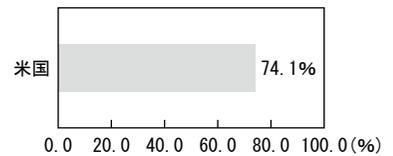
株式先物



債券先物

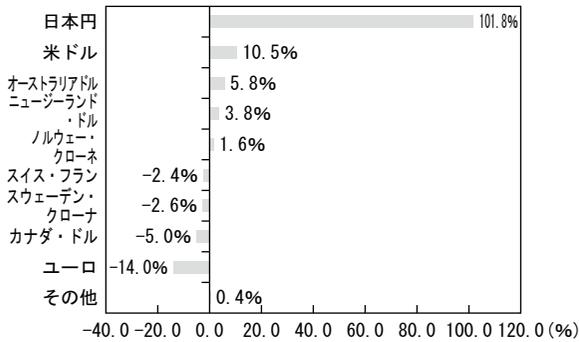


債券



(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

○通貨別配分



○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：24銘柄)

	銘柄	資産	国	比率
1	TREASURY BILL 0% 23/3/23	債券	米国	74.1%
2	S&P500 EMINI 2212	株式先物	米国	26.4%
3	CBT 10Y 2212	債券先物	米国	16.8%
4	BUND10Y 2212	債券先物	ドイツ	12.2%
5	SFE10Y 2212	債券先物	オーストラリア	-11.6%
6	長期国債標準物先物 2212	債券先物	日本	6.2%
7	OAT 2212	債券先物	フランス	5.8%
8	東証株価指数先物 2212	株式先物	日本	5.5%
9	CAC40 2210	株式先物	フランス	3.9%
10	DAX DTB 2212	株式先物	ドイツ	3.6%

*比率は絶対値の大きさの順です。売建ての取引の場合はマイナスの比率が表示されます。

(注) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021年9月15日～2022年9月14日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション) (プライムブローカー)	8円 (7) (1)	0.039% (0.033) (0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (0) (2)	0.010 (0.002) (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	10	0.049	

期中の平均基準価額は20,928円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年9月15日から2022年9月14日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 266,699	千米ドル 21,251 (268,219)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買		建		売		建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額		
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 4,462	百万円 4,645	百万円 —	百万円 —				
	債券先物取引	10年国債標準物	13,971	13,062	2,426	2,416				
外	株式先物取引	S&P 500 EMINI	17,808	20,078	—	—				
		RUSSELL 2000 EMINI	—	38	192	164				
		S&P/TSE 60	963	1,058	970	978				
		SPI 200	598	593	2,143	2,197				
		FTSE 100	3,431	3,203	—	273				
		SWISS MKT	2,120	2,377	47	47				
		HANG SENG	—	—	6,729	6,580				
		MSCI SING	305	306	—	—				
		OMXS 30	2,675	2,695	1,465	1,468				
		AEX	2,216	2,945	3,394	3,310				
		CAC 40	7,590	7,735	—	—				
		DAX DTB	4,115	3,605	149	153				
		IBEX 35	2,014	1,884	2,650	3,433				
		S&P/MIB	4,356	4,226	—	—				
国	債券先物取引	米国国債先物 10年	10,846	12,647	735	724				
		カナダ国債先物 10年	1,044	1,058	8,934	9,264				
		オーストラリア国債先物 10年	9,199	11,377	4,104	2,451				
		英国国債先物 10年	1,178	1,175	6,230	8,361				
		イタリア国債先物 10年	12,392	15,239	2,411	2,350				
		ドイツ国債先物 10年	15,420	13,597	782	2,854				
		フランス国債先物 10年	8,446	10,842	—	—				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月中の取引額を当該月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等（2021年9月15日から2022年9月14日まで）

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2022年9月14日現在）

(1) 公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	当		期			末		
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千 米 ド ル 75,187	千 米 ド ル 73,816	千 円 10,665,729	% 74.1	% —	% —	% —	% 74.1
合 計	75,187	73,816	10,665,729	74.1	—	—	—	74.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄 名	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ) TREASURY BILL 0%	% —	千 米 ド ル 75,187	千 米 ド ル 73,816	千 円 10,665,729	2023/3/23
合 計		—	—	—	10,665,729	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期		末
		買建額	売建額	額
		百万円		百万円
国内	T O P I X	790	—	—
	10年国債標準物	892	—	—
外	AEX	—	—	59
	CAC 40	558	—	—
	DAX DTB	523	—	—
	S&P 500 EMINI	3,795	—	—
	FTSE 100	295	—	—
	HANG SENG	—	—	337
	IBEX 35	116	—	—
	MSCI SING	24	—	—
	OMXS 30	70	—	—
	RUSSELL 2000 EMINI	—	—	26
	SWISS MKT	98	—	—
	S&P/TSE 60	—	—	52
	SPI 200	—	—	85
	S&P/MIB	383	—	—
国	イタリア国債先物 10年	—	—	16
	ドイツ国債先物 10年	1,757	—	—
	米国国債先物 10年	2,424	—	—
	英国国債先物 10年	17	—	—
	カナダ国債先物 10年	—	—	230
	フランス国債先物 10年	832	—	—
	オーストラリア国債先物 10年	—	—	1,669

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) -印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2022年9月14日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
		千円	%
公社債	10,665,729	62.8	
コール・ローン等、その他	6,313,196	37.2	
投資信託財産総額	16,978,925	100.0	

(注1) 当期末における外貨建純資産(11,986,739千円)の投資信託財産総額(16,978,925千円)に対する比率は70.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=144.49円、1カナダドル=109.69円、1ユーロ=144.20円、1英ポンド=166.16円、1スイスフラン=150.37円、1スウェーデンクローナ=13.51円、1オーストラリアドル=97.36円、1香港ドル=18.41円、1シンガポールドル=102.77円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2022年9月14日
(A) 資 産	105,104,527,719円
コール・ローン等	4,574,399,787
公社債(評価額)	10,665,729,952
未収入金	89,138,665,299
前払金	6,456
差入委託証拠金	725,726,225
(B) 負 債	90,710,627,842
前受金	6,938
未払金	90,699,571,652
未払解約金	11,042,958
未払利息	6,294
(C) 純資産総額(A-B)	14,393,899,877
元 本	7,310,266,585
次期繰越損益金	7,083,633,292
(D) 受益権総口数	7,310,266,585口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,690円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2021年9月15日 至 2022年9月14日
(A) 配 当 等 収 益	52,382,897円
受 取 利 息	53,916,396
そ の 他 収 益 金	887,106
支 払 利 息	△ 2,420,605
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	122,186,892
売 買 益	3,886,558,243
売 買 損	△3,764,371,351
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,813,583,364
取 引 益	1,792,406,110
取 引 損	△3,605,989,474
(D) 信 託 報 酬 等	△ 2,731,690
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,641,745,265
(F) 前期繰越損益金	9,286,377,644
(G) 追加信託差損益金	703,833,611
(H) 解約差損益金	△1,264,832,698
(I) 計 (E+F+G+H)	7,083,633,292
次期繰越損益金(I)	7,083,633,292

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は7,819,788,218円、当作成期間中において、追加設定元本額は625,041,352円、同解約元本額は1,134,562,985円です。

(注5) 元本の内訳

ダ・ヴィンチ	5,720,730,349円
ダ・ヴィンチVA	1,345,543,855円
ダ・ヴィンチVA2	243,992,381円